別記様式第６号（法第19条第１項及び第21条第１項関係）

特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画に係る認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　都道府県知事　殿

申請者

　環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第19条第１項及び第21条第１項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

（備考）

　１　「申請者」には、特定環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動を行う全ての農林漁業者を記載すること。

　２　申請者が法人その他の団体の場合には、「住所」には「主たる事務所の所在地」を、「氏名」には「名称及び代表者の氏名」を記載すること。

　３　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　４　別紙については、別記様式１号、２号を活用すること。

（提出する書面の目録）　注：提出する書類にチェック（レ）を付けること。

□　（別紙）特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画

□　（別表１）特例措置の活用に関する事項

□　（別表２）環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入に関する事項

□　（別表３）環境負荷低減事業活動及び特定環境負荷低減事業活動に係る施設の整備に関する事項

□　（別表４）農業改良措置に関する事項

□　（別表５－１）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設の整備に関する事項

□　（別表５－２）家畜排せつ物法に基づく処理高度化施設のうち共同利用施設の整備に関する事項

□　（別表６）食品等流通改善事業に関する事項

□　（別表６－１）食品流通改善資金（食品等生産製造提携型施設）

□　（別表６－２）食品流通改善資金（食品等生産販売提携型施設）

□　（別表６－３）食品流通改善資金（卸売市場機能高度化型施設）

□　（別表７－１）農地法第４条第１項の特例措置の申請

□　（別表７－２）農地法第５条第１項の特例措置の申請

□　（別表８）補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の特例措置の申請

□　（別添）各都道府県が定める林業・木材産業改善資金に係る貸付資格申請書及び貸付申請書等□　（別添）各都道府県が定める沿岸漁業改善資金に係る経営等改善措置に関する計画及び貸付申請書等□　（別添）特定環境負荷低減事業活動実施計画及び環境負荷低減事業活動実施計画の認定に係る個人情報の取扱いについて

（別記様式第６号\_別添）

特定環境負荷低減事業活動実施計画及び環境負荷低減事業活動実施計画

の認定に係る個人情報の取扱いについて

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名願います。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 宮城県は、特定環境負荷低減事業活動実施計画及び環境負荷低減事業活動実施計画の認定に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等に基づき、適正に管理し、本認定業務の実施のために利用します。  また、宮城県は、認定業務のほか、環境負荷低減に取り組む農業者への支援や環境負荷低減事業活動の推進に関する政策の企画・立案に活用するため、必要な範囲において関係機関へ提供する場合があります。  このほか、特定環境負荷低減事業活動実施計画及び環境負荷低減事業活動実施計画の実施状況等の内容についても、国への報告等を実施する際のデータとして活用するため、関係機関へ提供する場合があります。   |  |  | | --- | --- | | 提供する情報の内容 | ①特定環境負荷低減事業活動及び環境負荷低減事業活動の実施に関する計画の内容、②特定環境負荷低減事業活動実施計画及び環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書　等 | | 情報を提供する  関係機関 | 国、都道府県、市町村、日本政策金融公庫　等 | |

|  |
| --- |
| 個人情報の取扱いの確認 |
| 「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  　　　氏名（名称・代表者） |

（添付書類）

申請者、関連措置実施者ごとに以下の書類を添付すること。

□　申請者の最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）

□　関連措置実施者が法人である場合にあっては、その定款又はこれに代わる書面

□　関連措置実施者が法人でない団体である場合にあっては、規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類

□　関連措置実施者が最近二期間の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書（これらの書類が無い場合にあっては、最近一年間の事業内容の概要を記載した書類）